

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理グループ管掌役員 鈴木 喜雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理グループ管掌役員 鈴木 喜雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間		第20期 第1四半期 連結累計期間		第19期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業収益 (千円)		514,686		468,920		1,698,441
経常利益又は経常損失() (千円)		11,578		10,573		95,473
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)		35,945		10,724		185,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		48,895		8,618		181,959
純資産額 (千円)		4,054,139		3,900,727		3,893,241
総資産額 (千円)		5,530,023		4,628,773		4,840,678
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)		301.17		91.40		1,566.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		72.9		83.6		79.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第19期第1四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

5. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）においては、先進国では5月初めまで楽観的な雰囲気が出頭して、株式市場は堅調に推移しました。一方、新興国市場はインフレ懸念と成長率の鈍化を受けて軟調な展開となりました。5月の日本の大型連休後半以降は、商品市況の反落、中国の電力不足懸念、日本の震災を受けての世界的な生産の落ち込みなどに注目が集まり、経済指標も弱い数字の発表が目立つようになり、株価も低迷しました。しかし6月下旬になると、ギリシャ議会による財政緊縮策実施のための法案承認によって、欧州連合（EU）からの支援継続の条件が整ったことを受けて、リスク資産を持つ動きが急激に広がり、日本も含め世界中の株価が反発に転じています。

一方、当社企業グループの主要事業と関わりの深い商品（コモディティ）市場では、リビア情勢の混乱による軽質低硫黄の原油（1）供給の減少と世界経済の回復期待を受けて、エネルギーと貴金属が高騰を続け、4月前半にはWTIの原油先物価格が1バレル110ドルを大きく上回る水準に達しました。その後、欧米の大手金融機関であるゴールドマン・サックスが顧客にコモディティの利食い売りりと3～6ヶ月スパンでのコモディティの投資抑制を推奨（2）していることが伝えられると、一旦は反落しましたが、4月末には、FRBのバーナンキ議長が米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で金融緩和継続方針を確認すると、再びリスク選好が拡大し、米国株は約2年11カ月ぶりの高値を付け、金は市場最高値となる1オンス1,570ドル台、銀も1オンス50ドル目前、WTIの原油先物価格は1バレル115ドル近くにまで上昇しました。しかし、価格の急激な上昇を受けて、米国の取引所が銀先物証拠金を相次いで引き上げると、銀相場は一転して急落、5月初めの日本の大型連休中の銀の下落幅は約30%にも達しました。6月初めのOPEC総会では、予想に反して増産が見送られました。サウジアラビアの抜け駆け増産が伝えられる中、原油価格は軟調な展開を続け、6月23日に国際エネルギー機関（IEA）が、史上3度目となる備蓄放出発表を行うと、WTI原油は、一時1バレル90ドル割れまで下落しました。その後、6月末にかけては、世界経済の楽観的な見通しと株全面高の中、再び反発に転じています。

当社における、当第1四半期連結累計期間の営業収益は468百万円（前年同四半期比45百万円（8.9%）の減少）となりました。一方、営業費用は439百万円（前年同四半期比106百万円（19.6%）の減少）となり、経常利益は10百万円（前年同四半期比1百万円（8.7%）の減少）となり、四半期純利益は10百万円（前年同四半期は35百万円の四半期純損失）となりました。

- 1 軽質低硫黄の原油： ガソリンや灯油などの精製に適した、比重が軽く高品位の原油。米国のWTI原油、北海のブレント原油と共にリビア産の原油もこれに分類される。対照的なのが、サウジアラビア等中東産油国の原油に多い重質高硫黄の原油。
- 2 投資抑制を推奨： その後、5月中旬には、再び買い推奨に転換。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次の通りです。

投資顧問事業

当事業では、国内外の商品先物市場及び金融商品市場を中心に、顧客資産の運用業務を行っている他、年金基金に対してポートフォリオ・マネジメント業務を行っております。

当社が開発した商品指数Astmax Commodity Index (AMCI) については、公表されている多くの商品指数の中で、相対的に高いパフォーマンスが評価されていることもあって、着実に運用資産を増やしております。

当事業では、AMCIを活用した運用資産の増大を中心に据えつつ、引き続き既存の運用プログラムの運用成績向上、新規運用戦略の開発と提案を通じて、受託運用資産増加を目指す取組みを進めております。AMCIを軸とした適格機関投資家限定の投資信託は、本年1月に加えて、5月に更に1本設定されました。

また、アクティブ型の運用プログラムにつきましても「アストジェネシス」では6月から改良を施した運用がスタートしており、収益率がプラスに転じております。

当第1四半期連結累計期間の顧客運用資産残高推移は以下のとおりです。

- ・「WTI原油先物連動型」プログラムの運用資産は、66.5億円となり、前期末比で約19.3億円減少しました。
- ・「金先物連動型」プログラムの運用資産は、14.5億円となり、前期末比で約2.9億円減少しました。
- ・「Astmax Commodity Index (AMCI)」連動型運用プログラムの運用資産は、102.2億円となり、前期末比で約15.2億円増加しました。
- ・「アストジェネシス」の運用資産は、10.0億円と、ほぼ変わりませんでした（前期末比で約5.8百万円の微減）。
- ・「コモディティ・バスケット型」の運用資産は、5.4億円となり、前期末比で約0.2億円増加しました。
- ・商品運用に付随する債券運用戦略等は、115.0億円となり、前期末比で約15.2億円増加しました。
- ・ポートフォリオ・マネジメント業務の運用資産は、14.8億円となり、前期末比で約4.6億円減少しました。
- ・当事業全体の運用資産残高は328億円と、前期末の324億円から約3.8億円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は42百万円（前年同四半期比8百万円（17.1%）の減少）、セグメント損失は27百万円（前年同四半期は32百万円のセグメント損失）となりました。

ディーリング事業

当事業では、東京工業品取引所等国内商品先物市場を中心に、海外商品先物市場・OTC市場（ ）も利用して自己勘定による売買取引を行っております。

当第1四半期の市場環境は、ドル建て金価格が3月中旬に1オンス1,300ドル後半で値固めを行った後、4月末には1オンス1,500ドル超えとなり再び騰勢を強めてきています。一方、WTIの原油先物価格は同じく3月中旬に1バレル95ドル近辺で値固めを行った後、4月末には一時1バレル115ドル近くにまで上昇しました。しかし6月末には下落する展開となり、再び1バレル95ドル近辺で推移しております。また5月初めの日本の大型連休中には先物証拠金の相次ぐ引き上げを受け銀が急落、金、原油もそれを嫌気した売り物が殺到し大幅安となりました。

このような環境下、5月度は海外商品先物市場・OTC市場を絡めた裁定取引機会が増大しましたが、4月、6月度に関しては市場が再び保合い傾向となったため、大きな裁定取引機会には恵まれませんでした。

一方で、当事業の主たる取引参加市場である東京工業品取引所の出来高が底打ち傾向にあることや、東京工業品取引所のシステムで東京穀物商品取引所の上場商品が取引可能となったこと等により、収益機会増大の環境は徐々にではありますが、整いつつあるものと思われまます。

当事業では、引き続き部分在宅制を最大限に活用し、流動性の高い時間帯に集中して取引を行う一方、取引システムの高度化を更に図り収益拡大を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は249百万円（前年同四半期比35百万円（12.6%）の減少）、セグメント利益は25百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

（ ）OTC市場とは、取引所を介さない相対取引の市場のこと。

プロップハウス事業

当事業では、電子取引に限定した自己勘定取引を行っております。対象市場は、東京工業品取引所等国内商品市場を中心に、海外商品先物市場、外国通貨先物、その他金融商品先物と多岐に亘っております。

昨年9月の東京工業品取引所の夜間取引時間延長以来、東京市場の主要銘柄は海外の主要な商品、株価、為替と緊密に連動するようになっております。また年を追うごとにアルゴリズムトレードの普及が進んでおり、何らかのイベントが発生した場合、大量の発注が自動的に行われ、価格が短時間で急騰あるいは急落する局面が増加しているため、不安定な社会情勢とあいまって、リスク回避のため市場参加者の短期売買志向は強まる傾向にあると思われま

す。このような環境下、当第1四半期の施策としては、従来に続き、在宅環境の整備、きわめて柔軟なフレックスタイム制の適用、取引端末の合理化と利便性向上等、収益、コスト両面での効率化を進める一方、アルゴリズムトレード専任ディーラーを積極採用する等、環境の変化に対応すべく取組みました。

当第1四半期においては、銀の投機ブームが4月にさらに過熱したことに連動して、主要銘柄である石油、貴金属、穀物ともに活発かつ堅調な値動きとなり、期初においては比較的順調に収益を獲得しました。ところが5月上旬の商品全般の大幅反落以降、穀物を除いた主要商品は、比較的狭いレンジでの小動き展開となり、以降6月末まで売買、収益においてもやや低調な推移となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は177百万円（前年同四半期比1百万円（0.7%）の減少）、セグメント利益は11百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

報告セグメントについての詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、3,779百万円となりました。これは、現金及び預金が288百万円減少し、海外ブローカーへの差入保証金が96百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、849百万円となりました。これは、投資有価証券の当第1四半期連結会計期間末における評価損により2百万円、外貨建資産である海外取引所の会員権(出資金)が円高により1百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、4,628百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、500百万円となりました。これは、営業未払金が82百万円、未払金が44百万円、短期借入金が27百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて43.7%減少し、227百万円となりました。これは、長期借入金が流動負債への振替を含めて166百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて23.2%減少し、728百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、3,900百万円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益により10百万円増加し、自己株式の取得により2百万円減少したこと等によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」より新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「戦略的現状と見通し」より重要な変更はありません。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題認識と今後の方針について」より重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000
計	360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,996	127,996	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していません。
計	127,996	127,996		

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	-	127,996	-	1,720	-	1,245

(3) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(4) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載できませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,585		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,411	117,411	
単元未満株式			
発行済株式総数	127,996		
総株主の議決権		117,411	

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田二 丁目10番2号	10,585		10,585	8.27
計		10,585		10,585	8.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,013,763	1,724,986
営業未収入金	48,444	57,201
差入保証金	1,782,994	1,879,893
未収還付法人税等	12,552	12,552
繰延税金資産	28,290	28,290
その他	94,887	76,482
流動資産合計	3,980,933	3,779,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,056	35,056
減価償却累計額	5,346	6,586
建物(純額)	29,710	28,470
器具及び備品	68,957	68,957
減価償却累計額	55,223	56,551
器具及び備品(純額)	13,734	12,406
リース資産	36,839	36,839
減価償却累計額	5,628	7,163
リース資産(純額)	31,210	29,675
有形固定資産合計	74,656	70,552
無形固定資産	21,144	19,730
投資その他の資産		
投資有価証券	244,698	242,591
出資金	64,069	62,341
長期差入保証金	399,980	399,387
長期未収入金	10,693	10,363
保険積立金	46,100	45,968
貸倒引当金	1,598	1,568
投資その他の資産合計	763,944	759,084
固定資産合計	859,745	849,367
資産合計	4,840,678	4,628,773

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	84,282	2,223
短期借入金	44,000	17,000
1年内返済予定の長期借入金	149,900	250,870
1年内償還予定の社債	38,400	38,400
未払金	85,135	40,731
未払費用	14,080	21,845
未払法人税等	728	2,814
賞与引当金	20,400	-
インセンティブ給引当金	40,787	96,364
その他	65,655	30,440
流動負債合計	543,369	500,688
固定負債		
社債	43,200	43,200
長期借入金	245,970	79,450
退職給付引当金	42,308	43,833
その他	72,588	60,874
固定負債合計	404,067	227,357
負債合計	947,436	728,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,000	1,720,000
資本剰余金	1,245,150	1,245,150
利益剰余金	1,134,091	1,144,815
自己株式	234,445	236,615
株主資本合計	3,864,796	3,873,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	1,831
その他の包括利益累計額合計	274	1,831
新株予約権	28,170	29,207
純資産合計	3,893,241	3,900,727
負債純資産合計	4,840,678	4,628,773

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
投資顧問事業収益	50,693	42,014
ディーリング事業収益	285,218	249,403
プロップハウス事業収益	178,774	177,502
営業収益合計	514,686	468,920
営業費用	545,970	439,093
営業利益又は営業損失()	31,284	29,826
営業外収益		
為替差益	46,398	87
業務受託料	1,014	714
未払配当金除斥益	-	566
貸倒引当金戻入額	-	30
その他	269	83
営業外収益合計	47,682	1,481
営業外費用		
支払利息	4,702	2,238
未使用ライセンス償却	-	17,405
その他	117	1,091
営業外費用合計	4,819	20,735
経常利益	11,578	10,573
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	-
新株予約権戻入益	307	724
特別利益合計	337	724
特別損失		
固定資産除却損	1,624	-
投資有価証券売却損	18,932	-
本社移転費用	26,955	-
特別損失合計	47,513	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	35,597	11,297
法人税、住民税及び事業税	882	572
法人税等調整額	533	-
法人税等合計	348	572
四半期純利益又は四半期純損失()	35,945	10,724

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	35,945	10,724
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,949	2,106
その他の包括利益合計	12,949	2,106
四半期包括利益	48,895	8,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,895	8,618

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(外貨建証拠金から生じる為替差損益)

従来、外貨建証拠金から生じる為替差損益については営業外損益に表示しておりましたが、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、ディーリング事業収益及びプロップハウス事業収益に含めて表示する方法に変更しております。

この変更は、外貨建証拠金を含む為替ポジションの管理をトレーディング行為の一環として行っている中で、平成22年9月21日に株式会社東京工業品取引所の取引時間が午前4時まで延長され、海外市場との重複時間が大幅に増加したことに対応し、国内商品先物と海外商品先物の裁定取引を夜間に行う体制を整備したことに伴い、海外商品先物取引の重要性が著しく増加したことから、経営成績をより適切に表すために海外商品先物取引の外貨建証拠金から生じる為替差損益をそれぞれの事業収益に含めて表示することとしたものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益が16,389千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び前連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 6,131 千円	減価償却費 5,517 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額
	投資 顧問事業	ディーリ ング事業	プロップ ハウス事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	50,693	285,218	178,774	514,686		514,686
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		599		599	599	
計	50,693	285,817	178,774	515,286	599	514,686
セグメント利益又は損失()	32,385	61,682	8,135	21,162	9,584	11,578

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 9,584千円には、連結会社間の内部取引消去8,799千円及び全社費用18,383千円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない連結子会社の営業費用及び借入金利息であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	投資 顧問事業	ディーリ ング事業	プロップ ハウス事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	42,014	249,403	177,502	468,920		468,920
セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	42,014	249,403	177,502	468,920		468,920
セグメント利益又は損失()	27,133	25,805	11,902	10,573		10,573

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	(32,146)	(32,146)	
デリバティブ取引計	(32,146)	(32,146)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	35,410	35,410	
デリバティブ取引計	35,410	35,410	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	4,955,718	4,990,142	34,424
	買建	5,019,828	5,027,571	7,743
	石油			
	売建	2,472,697	2,512,480	39,782
	買建	2,535,229	2,656,903	121,674
	ゴム			
	買建	2,172	2,171	1
	農産物			
	売建	229,391	236,457	7,066
	買建	219,995	227,943	7,947
	砂糖			
	売建	24,345	23,860	485
買建	23,918	23,360	558	
商品指数				
売建	56,456	57,072	616	
合計				55,400

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 評価損益のうち23,991千円は、国内市場の清算機関（株式会社日本商品清算機構）との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項（金融商品関係）」における連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	3,872,655	3,868,231	4,423
	買建	4,587,251	4,520,510	66,741
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル 売建	63,127	64,365	1,238
合計				63,555

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	5,922,052	5,905,437	16,615
	買建	6,114,920	6,113,469	1,451
	石油			
	売建	4,071,268	4,076,833	5,564
	買建	3,986,953	4,031,484	44,531
	ゴム			
	売建	10,947	10,957	10
	買建	18,158	18,185	27
	農産物			
	売建	207,785	208,714	928
	買建	226,914	227,394	480
	砂糖			
売建	9,309	9,394	85	
買建	9,318	9,430	112	
	商品指数			
	売建	134,526	134,659	132
	合計			53,593

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 評価損益のうち19,754千円は、国内市場の清算機関（株式会社日本商品清算機構）との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項（金融商品関係）」における四半期連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	為替			
	売建	851,474	855,360	3,886
	買建	5,080,216	5,083,446	3,230
	為替指数			
	売建	428,418	426,772	1,645
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	63,127	62,546	581
	合計			1,571

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	301円17銭	91円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	35,945	10,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	35,945	10,724
普通株式の期中平均株式数(株)	119,353	117,338

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

アストマックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。